

Title	International Trade and Foreign Aid
Author(s)	寶多, 康弘
Citation	
Issue Date	
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3169092
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	たから だ やす ひろ 寶 多 康 弘
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 1 5 1 3 1 号
学位授与年月日	平成12年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	International Trade and Foreign Aid
論文審査委員	(主査) 教授 阿部 顕三 (副査) 教授 橋本日出男 助教授 二神 孝一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、国際貿易の理論モデルを用いて対外援助（トランスファー）の効果を分析している。実際、先進国から発展途上国へ多額の援助が供与されており、また、その形態もさまざまである。援助の主な目的は受入国の経済厚生を高めることであるが、理論的には必ずしもそのような結果を得ることはできない。そこで、対外援助によって受入国の経済厚生が必ずしも上がらないとすると、どのような状況の下でどのような援助が受入国の経済厚生を引き上げることができるかを検討する必要がある。また、援助の動機とも関連して、援助が供与国の経済厚生に与える影響を分析することも重要である。このようなトランスファー問題を考察する際に、国際貿易は重要な役割を果たしており、貿易モデルを用いてこの問題にアプローチすることは非常に意義深いと言える。

第1章ではこれまでの文献の整理が行われている。特に、2国2財の基本モデル、3国モデル、ひも付き援助、および貿易政策と援助などについてこれまでの理論的發展をサーベイしている。さらに、第2章から第4章までの3つの章において、対外援助の新しい分析が行われている。

第2章は、従来考慮されてこなかった国際資本移動を導入し、2国および3国の貿易モデルでトランスファーの厚生効果を分析している。2国モデルにおいては、国際資本移動を考慮したとしても、いわゆるトランスファー・パラドックスは生じない。しかし、援助によって資本移動が起きる場合、援助の厚生効果は、資本移動がない場合より強まったり弱まったりすることが示された。もし供与国が、対外援助政策によってある一定の厚生を低下しか受け入れることができないならば、国際資本移動下の援助額は、資本移動が存在しないときの援助額よりも少なくなったり、多くなったりする可能性があると言える。また、援助に関与しない第三国が存在する3国の自由貿易モデルで、トランスファー・パラドックスの生じる可能性があることはよく知られている。しかし、資本移動を考慮することによって、ある条件の下でトランスファー・パラドックスは起きないことが示された。

第3章では、統合されたひも付き援助モデルを提示して、Kemp and Kojima (1985) と Schweinberger (1990) の議論を整理・補完する。近年、様々なタイプのひも付き援助が、完全競争や不完全競争モデルで分析され発展しているにもかかわらず、基本的なひも付き援助を完全競争の一般均衡モデルで分析した両者の議論の不一致を埋める試みはなされていなかった。両者は同じタイプのひも付き援助の厚生効果を分析しているが、前者ではトランスファー・パラドックスの可能性があり、後者では供与国の厚生の上昇はなく、結論が整合的ではない。両者の本質的な違いは、受入国の家計が消費計画を立てる際に援助の内訳を知っているかどうかと、援助を受け取った後に生産所得で購入し

た財の再取引の可能性があるかどうかにあることが明らかになった。

第4章では、供与国の政府が受入国の政府に、援助を公共的投入財の購入にあてることを義務づける場合の援助の効果を分析している。受入国では産業間の要素移動が不完全であり、援助によって供給された公共的投入財が産業間の要素移動を促進すると考える。また、現実におけるひも付き援助とは、供与国からの資材調達を意味しており、このモデルではその点も考慮されている。このようなひも付き援助モデルを用いて、まず、援助が受入国の経済厚生を引き上げ、供与国の経済厚生を引き下げするための条件を求めた。その条件は、公共的投入財の効率的な使用が重要であるとするものである。次に、要素移動の促進が受入国にとって利益の出るものであっても、受入国の厚生が下がる可能性があることを示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、貿易モデルを用いたこれまでの対外援助の理論的分析を発展させ3つの新しい視点から分析を行っている。現実に対外援助の重要性は認識されているにもかかわらず、対外援助の理論的分析は非常に単純化されたモデルで分析されることが多く、現実の援助の実態やその形態を捉えたフレームワークの構築が要求されている。本論文は、従来のフレームワークを現実に近いものへと近づけ、その下で新しい結論を導き出している。

本論文の斬新さは次のような点に見られる。第1に、これまでの分析では国際資本移動が考慮されていなかったけれども、それを2国および3国モデルに取り入れて対外援助の厚生分析を行っている。援助が行われることで民間資本が援助の受入国に流入することがあるが、そのような現実の動きをモデルに取り込み、援助の効果を考察しようと試みたものである。第2に、Kemp and Kojima (1985) と Schweinberger (1990) によって提示されたひも付き援助のモデルを統合し、矛盾する両者の結果をもたらす原因を説明している。このタイプのひも付き援助は受入国に援助物資を強制的に消費させるようなものであるが、援助物資の再取引の可能性があればトランスファー・パラドックスが起りにくいことを示している。第3に、供与国が受入国に対して、援助の使用を供与国からの公共的投入財の購入にあてることを義務づけるような援助を想定し、その効果を分析している。その公共的投入財は受入国内で要素移動を促進するようなものであり、受入国内で生産性を高める役割を果たしているにもかかわらず、援助が受入国の経済厚生を低下させる可能性のあることを示している。

しかし、本論文には次のような課題も残されている。第1のモデルにおいて、受入国に対する投資のリスクの問題が取り込まれていない。民間資本が援助の受入国に流れやすいのは、援助がリスク回避のシグナルの役割を果たしているものとも考えることもできる。国際資本移動との関連ではリスクを取り込んだモデルの構築も重要であると考えられる。第2のモデルでは、援助物資の再取引の可能性の重要性を指摘しているが、それは国際市場での再取引を問題にしている。現実には、国内市場における再取引の可能性が重要であると考えられるので、この点も分析できる形に発展させることも意義のあることであろう。しかしながら、上述の通り、援助の理論的分析に新しい視点を取り込んで分析を試みた本論文の意義は大きく、本論文は博士（経済学）に十分値するものと判断する。